

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	保険・年金の安定			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	国保年金課
	基本施策	ライフステージ支援プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-3-6	シート作成者名	木野 雅博

① 施策の現状と課題	<p>国民健康保険制度については、高齢化社会の進展や医療水準の高度化に伴い、一人当たり医療費の増加傾向が続いており、今後もこの傾向がさらに進むものと予想されます。また、これらの給付を支える保険税収入も、近年の社会情勢から低所得者・無職者の割合が増加しており、今後も厳しい財政運営が続くと予想されます。このため現在、将来的な広域化の準備が段階的に進められており、本市の国保財政における累積赤字の解消は急務となっています。</p> <p>本市においては、今後も関係各課との連携をさらに進め、医療費適正化対策の強化や国民健康保険税収の確保を図り、健全な財政運営を目指すことで、市民が安心して医療の給付を受けられるように努めていく必要があります。</p> <p>国民年金制度については、老後や、生活の安定を損なうような不測の事態に備え、お互いを支え合う制度ですが、頻りに法律改正がなされており、市民にとって非常に分かりにくい制度となっています。主要な社会保障制度のひとつとして維持していくためにも、制度に対する理解と加入促進に向けて啓発活動を推進していく必要があります。</p>
② 施策の基本方針	市民が安心して健康な生活を送ることができるよう、国民健康保険制度の健全運営に努めるとともに、国民年金制度の周知徹底を図ります。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) : 医療費適正化対策の強化
	<p>年々増加する医療費の抑制を行うには、住民自らの健康を守り、医療費のかからないまちづくりを進める事が重要です。この為、かかりつけ医の推進や適正受診に関する啓発をはじめとして、後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知、レセプト（診療報酬明細書）点検による重複受診の防止に努める事により、医療費の適正化に努めます。</p>
	主要施策名(2) : 国民健康保険財政の健全化
	<p>今後見込まれる国民健康保険制度の広域化に向け、国保税収の確保を図るとともに、健康対策・地域保健部門との連携を深めることにより、被保険者の医療費水準を適正なものに導く取組みを一層進めて、国民健康保険財政の健全化を図り累積赤字の解消を目指します。</p>
	主要施策名(3) : 国民年金制度等に関する周知の推進
	<p>日本年金機構と連携をとりながら、市民にとって国民年金制度がより身近なものとなるよう制度周知を行います。</p>
	主要施策名(4) :
	主要施策名(5) :
主要施策名(6) :	

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		評価年度	目標値			達成度の説明 (H24年度)
	国民健康保険税徴収率 (現年分) (%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
		93.2	93.4	93.5	93.2	93.2	93.2	93.2
	国民健康保険被保険者の 一人当たり年間医療費に おける本市と福岡県平均 額の比率 (%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
		111.6	114.4	112.2	110.2	108.2	106.2	105.0
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費 (人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 見込額		
	1	国保・後期高齢者給付事業	国保特別会計、後期高齢者医療特別会計の財政基盤を強化するための保険者支援	1,108,702	1,125,799	1,172,109	29
	2	後期高齢者医療制度事業	保険証の交付、保険料の徴収、消込、還付異動処理などの事務	16,450	11,900	12,600	6
	3	システム改修事業 (保険証カード化)	平成25年度保険証よりカード化	1,330	3,570	1,610	5
	4	国保連合会負担金支出事業	国保連合会に対する市運営負担金	3,237	3,199	4,218	30
	5	医療費適正化特別対策事業	レセプト点検や医療費通知等の医療費適正化に係る事務費	13,715	15,170	15,369	1
	6	国民健康保険医療費分析事業	特別調整交付金対象レセプト抽出、集計を行う事業	2,870	2,995	2,380	31
	7	一般被保険者療養給付事業	一般被保険者の医療保険に係る医療費現物給付の支出を行う事業	4,551,994	4,550,114	4,740,239	9
	8	退職被保険者等療養給付事業	退職被保険者の医療保険に係る医療費現物給付の支出を行う事業	312,619	267,384	198,247	10
	9	一般被保険者療養費事業	一般被保険者の柔道整復、窓口給付に係る療養費の現金支給を行う事業	43,356	43,909	44,726	11
	10	退職被保険者等療養費事業	退職被保険者の柔道整復、窓口給付に係る療養費の現金支給を行う事業	2,937	2,224	2,056	12
	11	審査支払手数料支出事業	各医療機関から国保連合会に送付されるレセプトの審査に係る手数料	13,968	13,877	14,236	13
	12	一般被保険者高額療養費事業	一般被保険者の入院等に伴う高額な医療費を保険者として現金給付を行う事業	579,780	584,058	614,625	14
	13	退職被保険者等高額療養費事業	退職被保険者の入院等に伴う高額な医療費を保険者として現金給付を行う事業	55,733	47,984	35,586	15
	14	一般被保険者高額介護合算療養費事業	一般被保険者の医療費と介護サービス費の合算額が限度額を超えた場合、被保険者に現金給付を行う事業	887	740	1,900	36
	15	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	退職被保険者の医療費と介護サービス費の合算額が限度額を超えた場合、被保険者に現金給付を行う事業	423	420	730	37
	16	一般被保険者移送費事業	一般被保険者が療養の給付を受けるために病院又は診療所に移送された時に支給	980	630	790	41
	17	退職被保険者等移送費事業	退職被保険者が療養の給付を受けるために病院又は診療所に移送された時に支給	910	560	640	42
	18	出産育児一時金事業	国保被保険者の出産に伴う費用の給付を行う事業	33,197	28,083	31,220	16
	19	出産育児一時金支払手数料支出事業	出産育児一時金の医療機関への直支払制度に係る国保連合会への審査支払事務手数料	225	223	225	17
	20	葬祭費支出事業	国保被保険者の死亡に対して葬祭費の支給を行う事業	4,880	4,000	4,420	18
	21	後期高齢者医療費等支援金事業	後期高齢者医療制度に基づき、国保から後期高齢者支援金として医療費に要する費用の一部を支出	803,446	871,063	867,597	32
	22	後期高齢者関係事務費拠出金事業	後期高齢者医療制度に基づき、制度運営の事務費を国保から広域連合に拠出	428	415	416	33
	23	病床転換支援事業	療養病床等の長期入院病床等を老人介護施設等に転換することにより医療費適正化を図る事業に支援金の拠出を行う	210	210	266	45
	24	前期高齢者医療費等納付金事業	各被保険者間の前期高齢者偏在による医療費負担を調整するための納付金の支出を行う	3,281	1,342	1,564	34
25	前期高齢者関係事務費拠出金事業	各被保険者間の前期高齢者偏在による医療費負担を調整するための事務費の支出を行う	1,057	484	484	35	
26	老人保健医療費拠出金事業	老人保健制度に基づき、医療に要する費用の一部を拠出金として支出	350	1,199	351	43	

5 施策構成 事務事業	27	老人保健事務費拠出金事業	老人保健制度に基づき、事務費を支出	399	391	392	44
	28	介護納付金事業	介護保険法に基づき、第2号被保険者の介護保険料を納付する	340,958	370,036	368,661	38
	29	高額医療費拠出金事業	レセプト1件当たり80万円を超える高額医療に対する福岡県国保連合会が事業主体の共同事業	283,473	294,826	304,744	19
	30	保険財政共同安定化事業拠出金事業	レセプト1件当たり30万円を超える高額医療に対する福岡県国保連合会が事業主体の共同事業	802,301	787,019	804,915	20
	31	その他共同事業拠出金事業	国保一般被保険者を退職者医療制度へ振替を行うための年金受給者リスト作成のため共同事業拠出金	213	212	214	21
	32	特定健康診査等事業	40歳から74歳までの被保険者に特定健診を行い、生活習慣病の早期発見、予防を行う	38,953	42,441	45,402	2
	33	医療・介護・保健情報分析事業	医療・介護・保健情報の分析を実施する	140	542	966	22
	34	国保保健事業	傷病の防止、疾病の早期発見など地域全体の衛生・保健向上のため保険事業を実施する	2,927	2,658	3,580	4
	35	後期高齢者医療広域連合納付金事業	後期高齢者医療広域連合に事務費負担金、保険料負担金、保険基金安定負担金を納付する。	753,204	832,449	875,314	39
	36	一般会計繰入金事業（後期高齢）	一般会計繰入金の精算によって生じた超過負担金分について戻入を行う	9,426	6,093	2,101	40
	37	窓口業務	国保年金課窓口業務	12,320	11,690	16,520	3
	38	月報・年報、交付金申請事務	月報・年報、交付金申請から実績報告までを行う	5,950	5,390	5,390	23
	39	受付事務	被保険者資格異動、保険料免除申請、基礎年金裁定請求等の受付	8,260	13,160	9,800	7
	40	機構への報告事務	受付書類確認後、日本年金機構へ送付	3,010	3,150	3,010	24
	41	電算入力事務	資格異動届、日本年金機構からの配信の入力	3,640	2,100	3,570	25
	42	事務費交付金事務	基礎年金事務、協力・連携事務等の交付金交付申請及び決算報告	1,960	2,310	1,260	26
	43	広報・制度啓発事業	市報やホームページを活用した制度周知	560	350	560	8
	44	年金相談	受給資格の確認、年金制度の説明などの各種相談	3,710	3,360	3,920	27
	45	予算編成・執行・決算事務	国民年金係の予算	1,260	840	840	28

6
施策全体の今後の方針と展望
(主要部長の意見)

国民健康保険と年金制度は、社会保障制度の根幹を成すものであり、その安定的な財政運営と住民サービスの向上が特に重要である。
国民健康保険は、多額の累積赤字を特別会計で抱えていることから財務状況の改善を一層進めていくこと、また、保険・年金事務は窓口業務で直接住民と接する機会が多いので、接遇対応等で市民の信頼を高める不断の努力を行う必要がある。

7
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

高齢化社会の到来や食生活の変化等、社会的な要因により、人々が生きていく上で社会保障制度の重要度は年々増してきているように思える。
その中でも、特に国民健康保険制度については多額の累積赤字を計上している状況であるので、市民が安心して医療を受けられるよう財政状況の改善を望む。先進自治体の取組みを参考にしたい。
また、後期高齢者医療等との違いなど制度自体の仕組みが難しく分かりにくい点、お年寄りや詳しくない者にもわかりやすく説明できる体制を整えてほしい。
施策評価シートの内容について、目標指標の国民健康保険税徴収率の目標値が現状よりも低い設定となっているため、現在よりも高い数値の設定を望む。

8
施策の最終方針
(市長の意見)

総合計画審議会からの意見を受けて、現状より高い徴収率を目標として、累積赤字解消を目指し、あらゆる角度から財政状況の改善を進め、市民の方々が安心して医療を受けられるよう健全な運営に努めてまいります。
また、お年寄りの方々などにも制度の仕組み等をわかりやすく説明できるように、より一層、事務の改善を進めてまいります。